

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



国際協力銀行(JBIC)の取り組み

2024年9月4日

目次

1 JBICの概要

2 JBICの支援実績

3 JBICによる支援の枠組み

4 個別案件紹介

1. JBICの概要

■ 組織概要

(2024年6月18日現在)

名称	株式会社国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation:JBIC)
設立	2012年4月 (前身の日本輸出入銀行(輸銀)は1950年設立)
資本金	2兆2,188億円(日本政府が全株式保有)
出融資残高	16兆8,287億円(2024年3月末時点)
保証残高	1兆5,264億円(2024年3月末時点)
職員数	720人
拠点	国内:本店(東京)、大阪支店 海外:18駐在員事務所

■ 海外駐在員事務所(18拠点)



■ 4つのミッション(業務目的)

一般の金融機関が行う金融を補完(「**民業補完**」)しつつ、以下の業務を実施。

- ▶ 日本にとって**重要な資源の海外における開発及び取得の促進**
- ▶ 日本の産業の**国際競争力の維持及び向上**
- ▶ 地球温暖化の防止等の**地球環境の保全**を目的とする海外における事業の促進
- ▶ **国際金融秩序**の混乱の防止またはその被害への対処

■ 収支相償・償還確実性の原則

- ▶ JBICの出融資等業務においては、法律の求めに従って、**収支の健全性の確保に努め(「収支相償」)**、その金融判断にあたっては、**融資等の回収の見込み(「償還確実性」)**(注)について十分な審査を実施。(注)出資については、事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が確実であること。
- ▶ 特別業務勘定においては、個別案件毎の「償還確実性」要件は適用されないものの、勘定毎の「収支相償原則」は維持。

2. JBICの支援実績

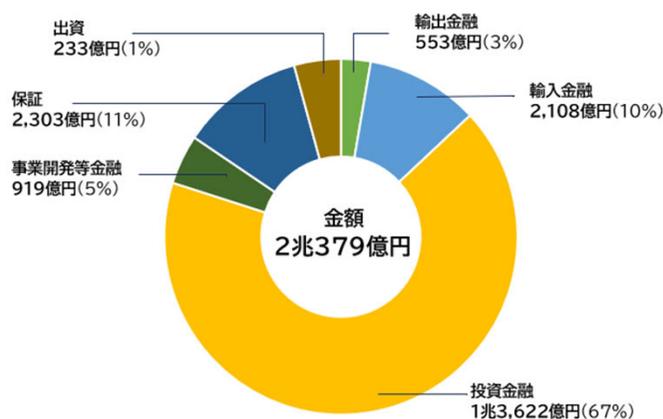
- 2023年度のJBICによる出融資保証承諾実績は、**合計:2兆379億円(融資:1兆7,203億円、出資:872億円、保証:2,303億円)**であり、**融資が84%超**を占める。地域別内訳は、アジア大洋州:36%、欧州:28%、中東・アフリカ:3%、米州:28%、その他5%。
- 2023年度末におけるJBICによる出融資保証残高は、**合計:18兆3,551億円(融資:16兆5,071億円、出資:3,215億円、保証:1兆5,264億円)**であり、**融資がポートフォリオの90%**を占める。

JBICによる出融資保証実績(承諾ベース)

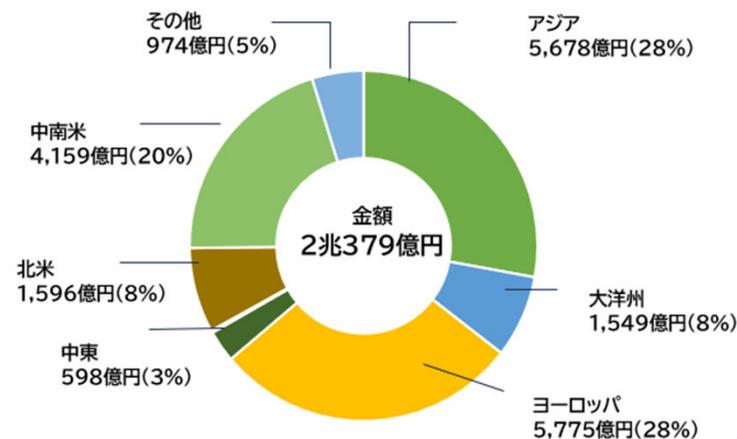
(※億円未満切り捨て)

	融資	出資	保証	合計
2021年度	1兆9,411億円	352億円	891億円	2兆655億円
2022年度	2兆1,966億円	233億円	952億円	2兆3,152億円
2023年度	1兆7,203億円	872億円	2,303億円	2兆379億円

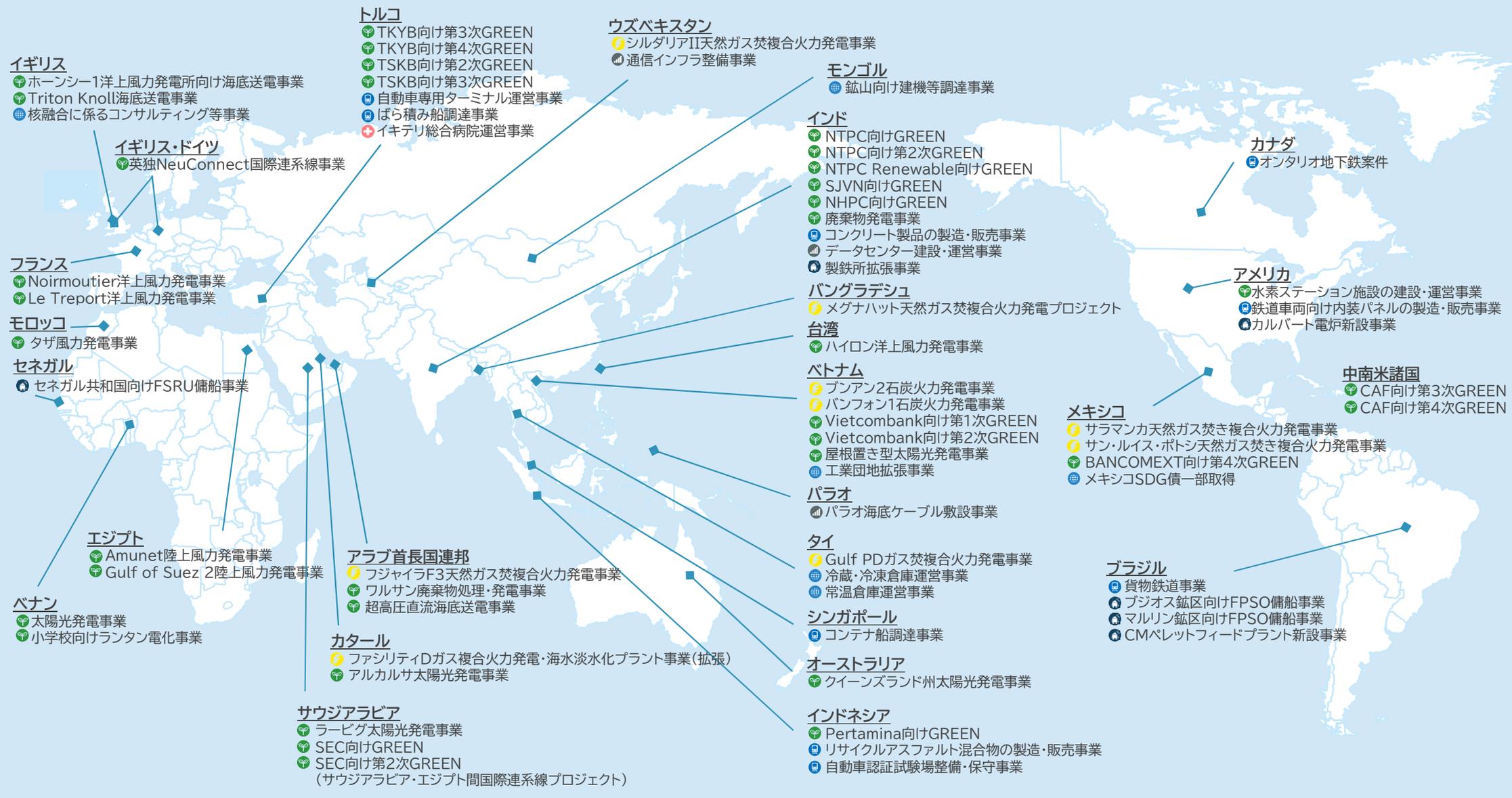
出融資・保証承諾状況(金融目的別)2023年度(令和5年度)



出融資・保証承諾状況(地域別)2023年度(令和5年度)



2. JBICの支援実績（インフラ案件）



⚡ : 発電
🌱 : 再エネ・環境
🚆 : 運輸交通
📶 : 通信
🏭 : 資源エネルギー
🏥 : 病院
🌐 : その他

注)再エネ・環境には、太陽光、風力、地熱、水力、廃棄物発電、省エネルギーおよびその他地球環境保全に関する事業が含まれている。

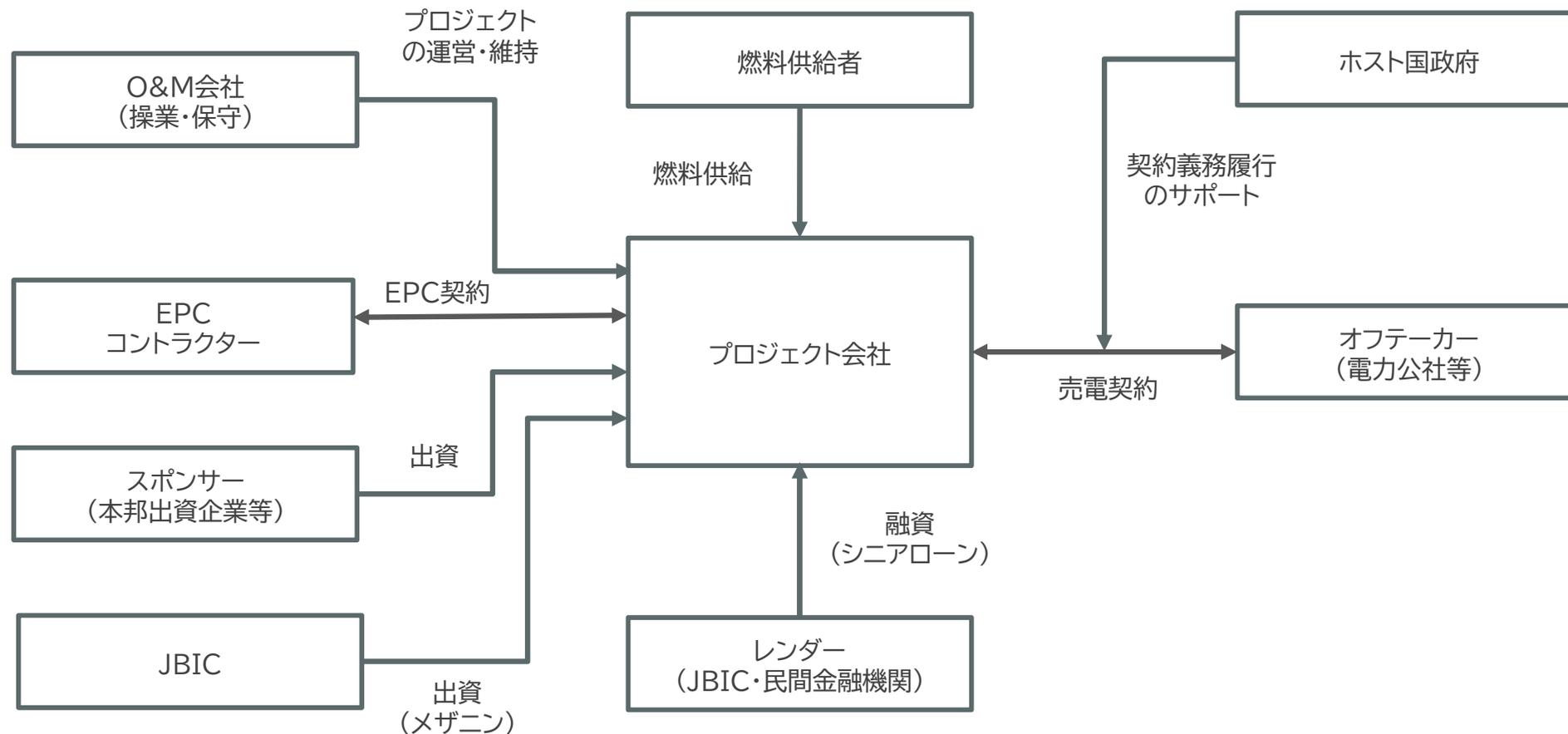
注)一部承諾時から5年以上経過した案件を含む。

2024年3月末時点

3. JBICによる支援の枠組み

- JBICの業務は、長期・大型の融資(シニアローン)により、インフラに限らず広く海外事業を支援することが中心。
- インフラ向けファイナンスにおいては、中核となる事業者(スポンサー)が事業リスクをとりつつ、建設・操業保守・収入確保・販売等の各リスクをホスト国政府を含む関係当事者間でリスクシェアリング・コントロールするストラクチャリングを行い、組成。
- 出資(メザニン)による支援機能も有するが、事業の性格やデュー・デリジェンスの結果を踏まえ、金融として相応しい回収・退出の条件設定(プット・オプション等のメカニズムの確保)を行うことが前提。

<代表的なプロジェクトファイナンス(電力IPP)のスキーム>



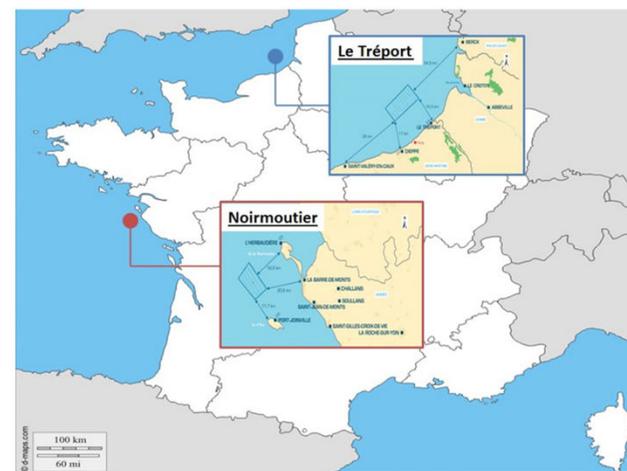
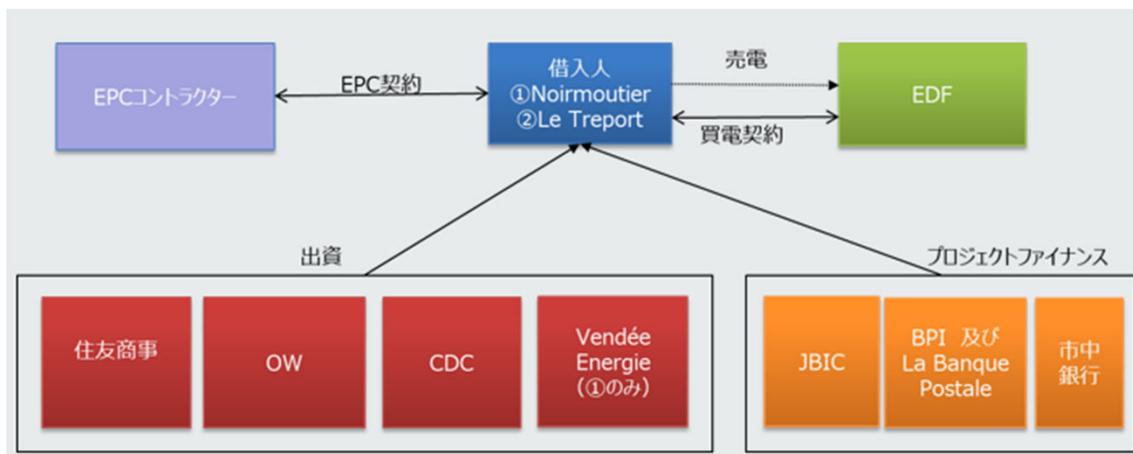
4. 個別案件紹介

①フランス／(1)Noirmoutier及び(2)Le Treport洋上風力発電事業((1)2023年4月(2)2023年4月)

- 概要
 - (1)フランス西部Noirmoutier島より16.5kmのビスケー湾沖合12kmにおいて、(2)同国北部・英仏海峡沖合15.5kmにおいて、総発電容量約500MWの着床式洋上風力発電所を建設・所有・運営し、商業運転開始後20年に亘りEDFに売電する事業。
 - 住友商事が、欧州の洋上風力事業に豊富な実績を有する西Ocean Winds、仏CDC及び仏Vendée Energieと協働して取り組む投資事業。
 - 本行融資金額は、(1)約11億ユーロ、(2)約11億ユーロ。協調融資総額は、(1)約22億ユーロ、(2)約24億ユーロ。

- 特色・意義
 - ◆ 「新中期経営計画2021-2023」(2021年5月公表)において、2030年までの再生可能エネルギー供給の拡大を掲げる住友商事の事業支援。
 - ◆ フランス政府のエネルギー多年度計画に即した洋上風力発電導入設備容量の拡大及びエネルギー移行に貢献。
 - ◆ 「インフラシステム海外展開戦略2025」に則した電力インフラ案件。
 - ◆ JBIC初のフランス向け洋上風力案件。

■ スキーム図



4. 個別案件紹介

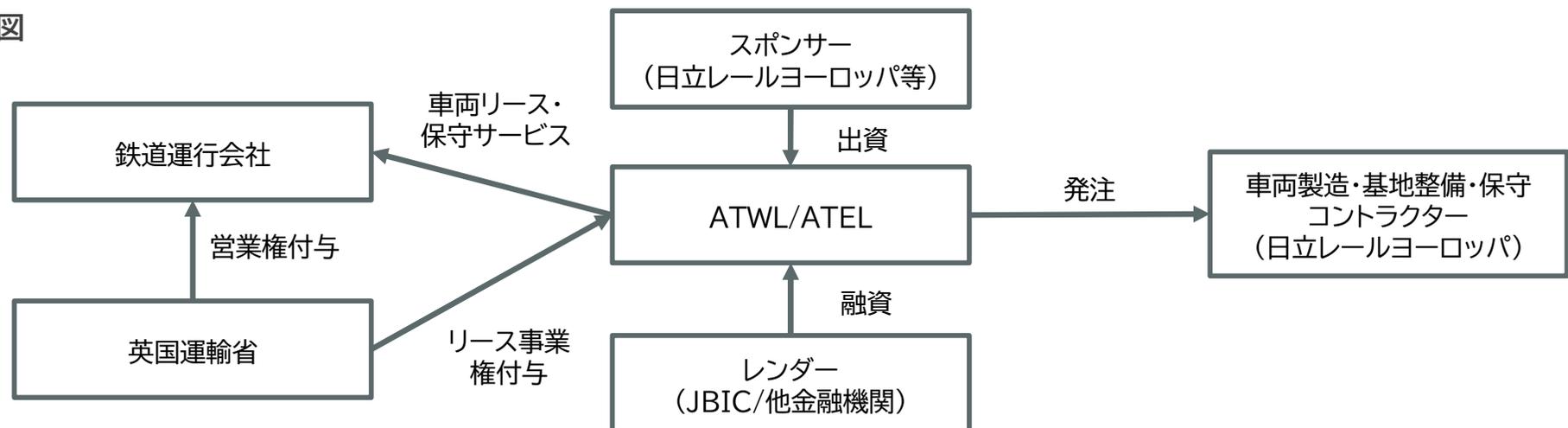
②英国／都市間高速鉄道計画に対するプロジェクトファイナンス(2012年7月、2014年4月)

- 概要
 - 英国の都市間高速鉄道Great Western Main Line及びEast Coast Main Lineを対象に、車両調達、車両基地整備、車両のリース及び保守サービスを行うプロジェクト。(株)日立製作所の子会社(日立レールヨーロッパ)等が出資する英国法人Agility Trains West Limited(ATWL)及びAgility Trains East Limited(ATEL)が事業を実施。
 - 日立グループは、車両の製造・保守サービスに豊富な実績を有する。(稼働可能としておくことで事業収入確保。)
 - JBICはプロジェクトファイナンスにより支援。支援額は下表のとおり。

対象路線	事業会社	JBIC支援額(限度額)	(参考)協調融資総額
Great Western Main Line	ATWL	約10億ポンド	約22億ポンド
East Coast Main Line	ATEL	約8.6億ポンド	約20億ポンド

- 特色・意義
 - ◆ **日本企業の国際競争力の維持・向上への貢献**:英国にて日立の鉄道事業参画を支援することを通じ、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するもの。
 - ◆ **日英関係の強化**:英国政府の最重要プロジェクトの1つと位置付けられている都市間高速鉄道計画を支援することで、日本と英国の経済関係強化に貢献するもの。

■ スキーム図



4. 個別案件紹介

③カナダ／地下鉄建設・運行プロジェクトに対するプロジェクトファイナンス(2022年11月)

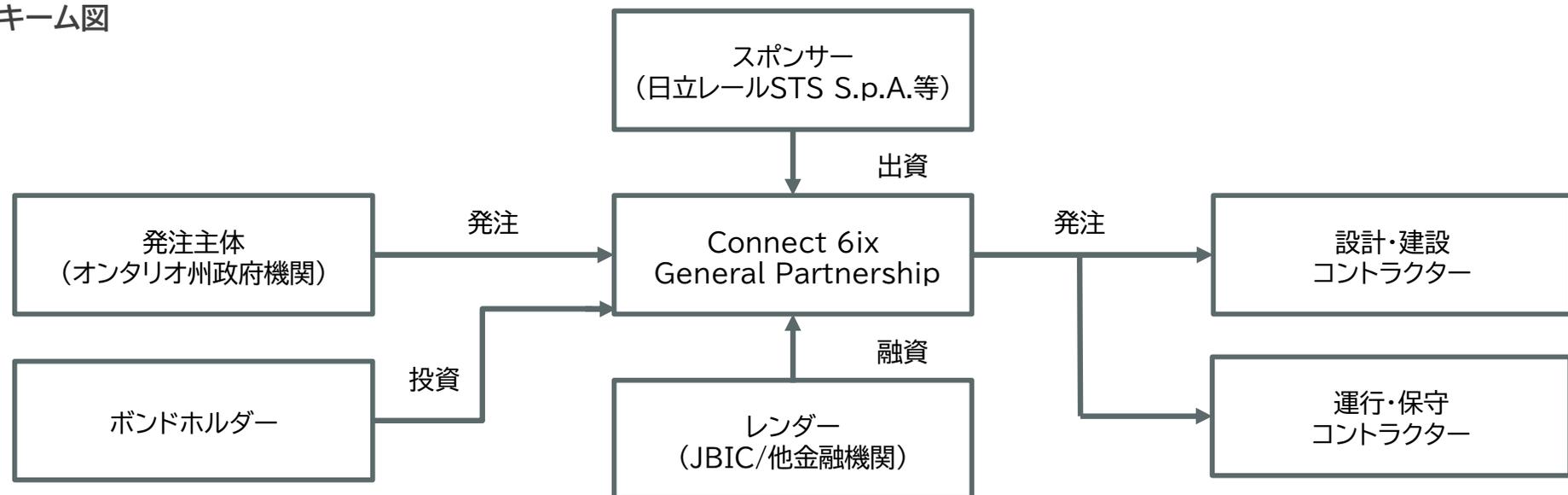
■ 概要

- カナダ・オンタリオ州トロント市にて、全長15.6kmの地下鉄を新設するプロジェクト。(株)日立製作所の子会社(日立レールSTS S.p.A.)等が出資するカナダ法人Connect 6ix General Partnershipが、車両・鉄道システムの供給及び完工後30年間の運行・保守事業を実施。日立グループは、車両の製造・運行・保守サービスに豊富な実績あり。(稼働可能とすることで事業収入確保。)
- JBICは、450百万加ドルを限度とするプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結。なお、協調融資総額は1,100百万加ドル。

■ 特色・意義

- ◆ **日本企業の国際競争力の維持・向上への貢献**:日立レールSTS S.p.A.は、2019年10月にオンタリオ州ミシサガ市及びブランプトン市を結ぶLRT建設を受注する等、日立にとってカナダは重要市場。本融資は、カナダの鉄道市場における日立の取り組みを支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するもの。
- ◆ **地球環境保全**:本プロジェクト実施により、一日当たり28,000台分の自動車交通量の減少及び年間720万L分の燃料削減が見込まれており、交通渋滞緩和及び温室効果ガス排出量削減を通じて、地球環境保全に貢献するもの。

■ スキーム図



4. 個別案件紹介

④ドイツ／地熱発電及び地域熱供給事業に対するプロジェクトファイナンス(2024年4月)

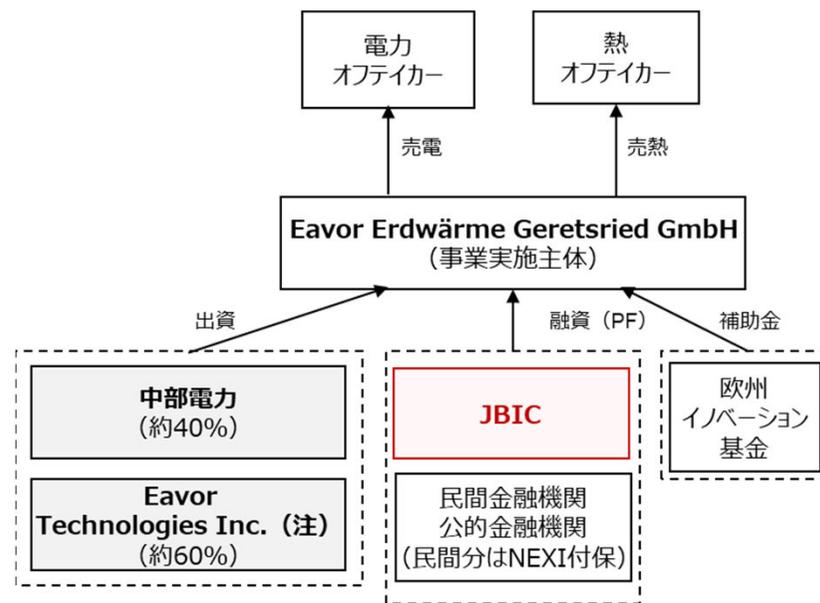
■ 概要

- ▶ 本プロジェクトは、中部電力株式会社(以下「中部」)が出資するEavor Erdwärme Geretsried GmbHが、ドイツのバイエルン州において、発電出力約8.2MW(熱出力約64MW)の地熱発電プラントの建設・所有・運営を行うもの。地下の深さ約5,000mにクローズドループを掘削・形成し、内部に水を循環させることで、地下熱を効率的に取り出し、地上で発電や地域熱供給を行う。
- ▶ 協調融資総額:約131百万ユーロ(うちJBIC分:約43百万ユーロ)。欧州投資銀行(EIB)、株式会社みずほ銀行、ING Bank N.V.との協調融資であり、民間金融機関の融資に対して(株)日本貿易保険(NEXI)が付保。

■ 特色・意義

- ◆ **クローズドループ地熱利用技術の初の商用化案件**。同技術を用いることで、従来の地熱発電と異なり、地下の熱水や蒸気が十分に得られない地域でも効率的に熱を取り出すことが出来るため、幅広いエリアでの開発が可能であり、同技術は地熱業界のゲームチェンジャーになり得る技術。欧州域内における安定的な再生可能エネルギー由来の電力・熱供給に貢献する案件として、欧州イノベーション基金による支援も決定。今後世界各国での商用化が期待されている。
- ◆ 中部が出資者として事業参画し、長期にわたり運営・管理に携わる海外インフラ事業を金融面から支援することで、**日本の産業の国際競争力の維持・向上**に貢献するもの。
- ◆ 中部とEavor社にて本技術商用化を主導。JBICは欧州イノベーション基金との協働や、完工・操業に係る工程に応じて貸出実行する等のストラクチャリングによるリスクコントロールで対応。
- ◆ JBICと欧州投資銀行(EIB)が締結した業務協力協定にも沿った取り組み。

■ スキーム図



(注)略称Eavor。カナダ・カルガリーに拠点を置く、クローズドループ地熱利用技術の研究・開発、案件形成、サービス提供等を行う地熱開発企業。

4. 個別案件紹介

⑤フィジー／再生可能エネルギー事業獲得に向けた出資(2021年3月)

■ 概要

- 中国電力株式会社(中国電力)と共に、中間持株会社(シンガポール)を通じて、フィジー共和国法人Energy Fiji Limited(EFL)の発行済株式の44%を、既存株主であるフィジー政府から取得。
- EFLは、フィジーにおいて発電・送配電・小売を一貫して担う垂直統合型の電力事業を実施する同国唯一の電力会社。国家開発計画を踏まえ、今後、水力や太陽光等の再生可能エネルギーの更なる拡大を目指す。

■ 特色・意義

◆ 中国電力の狙い:

垂直統合型電力会社であるEFLへの出資、取締役派遣を通じ、電力事業で培ったノウハウを活用・強化するとともに、海外における送配電・小売などの新たな電力関連事業への参画を企図。

フィジーでの発電源の主力となっている水力発電や太陽光発電の開発・維持・運用への貢献による環境負荷低減も見据える。

◆ JBICの役割

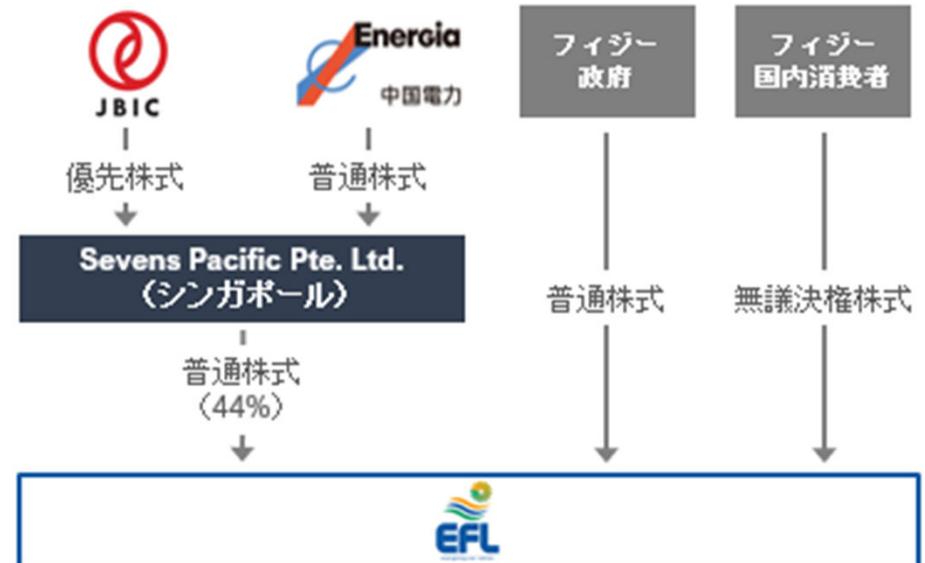
中国電力にとって初の海外企業への本格的な経営参画案件を金融面で後押し。

日米豪連携の枠組み(注)を活用しつつ、EFLが今後実施予定の再エネPJのフォローアップも見据える。

(注)米DFC、豪EFA・DFATとの間で有する、インド太平洋地域等でのインフラ等の分野でのファイナンス支援に係るパートナーシップ。

■ スキーム図

- JBICは2021年3月に出資関連契約を締結の上、中間持株会社(シンガポール)の優先株式を取得。



4. 個別案件紹介

⑥NRS(株)のアメリカ合衆国法人が実施する 半導体等の製造に必要な化学品等の輸送・保管事業に対する融資(2024年2月)

■ 概要

- ▶ NRSと株式会社海外交通・都市開発事業支援機構が設立した米国法人NRS LOGIOS AMERICA INC.が実施する、半導体等の製造に必要な化学品等の輸送・保管事業に必要な資金を融資。
- ▶ 協調融資総額:19.079百万米ドル相当(うちJBIC分:4.8百万米ドル)。

■ 特色・意義

- ◆ NRSは、**今後も成長が見込まれる半導体等の製造に必要な化学品等の輸送・保管事業を重点分野に位置付け**。米国アリゾナ州では、半導体製造企業による大型投資が続き、今後かかる事業の需要拡大が見込まれるところ、NRSは拠点設立を通じた旺盛な需要の取り込みを企図。
- ◆ NRSは専門的なノウハウや設備等を有し、**多数の我が国半導体素材メーカーを顧客に抱えている**。半導体製造において不可欠なロジスティクスを担うNRSの支援により、**半導体サプライチェーン強靱化に貢献**。

■ スキーム図

